

平成29年度重点事業

5. 障害のある人の相談支援体制の充実

ポイント: 地域における相談支援体制の充実

【継続事業】

○相談支援従業者等研修事業 5,506 千円 (28 年度 5,506 千円)

相談支援従業者等養成研修ワーキングチームによる検討を踏まえて、相談支援専門員等の育成ビジョン(習得すべき専門性)を明確にし、これに基づき各研修を体系化する。

特に、専門コース別研修の拡充について検討し、支援の現場において必要な多岐にわたる専門性をより効率的に修得できる体制の構築を図る。

○地域における発達障害のある人への相談支援体制の強化

49,272 千円の内数 (28 年度 49,272 千円の内数)

相談支援専門員等に対する発達障害のある人への相談支援に係る研修を実施するとともに、千葉県発達障害者支援センターと地域相談支援センターとの連携を強化することにより、地域における支援力の拡充を図る。

○相談支援体制整備事業(アドバイザー派遣事業) 660 千円 (28 年度 660 千円)

市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくため、地域の要望又は整備状況に応じて、県で登録した相談支援アドバイザーを実際に地域に派遣し、相談支援体制等の構築(基幹相談支援センターの設置を含む)のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。

○介護保険サービスと障害福祉サービス等とのシームレス化に係る取組

介護支援専門員を対象とした障害福祉サービスに関する研修及び、市町村における地域包括支援センターと相談支援事業所との併設又は連携強化について検討するとともに、法改正に伴い高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用の促進に取り組む。

○基幹相談支援センターの設置促進に係る取組

現行の各種相談支援関連事業の役割を整理のうえ、基幹相談支援センターの設置促進について検討し、その結果を市町村に情報提供する。

併せて、国に対して、基幹相談支援センターの設置に係る個別財源を確保するよう要望する。